

## 第2編 平成23年度 公営企業会計決算審査

下呂市水道事業会計

下呂市下呂温泉合掌村事業会計

下呂市立金山病院事業会計

## 第 1 章 審査の対象

平成 23 年度下呂市水道事業会計決算

平成 23 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 23 年度下呂市立金山病院事業会計決算

## 第 2 章 審査日

平成 24 年 7 月 2 日 (月) ・ 19 日 (木)

## 第 3 章 審査の場所

下呂庁舎第 2 会議室、ふるさとの杜事務所、下呂市立金山病院講義室及び現地

## 第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、附属書類及び関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等に主眼をおき、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

# 下呂市水道事業会計

## 第 5 章 下呂市水道事業会計

### 第 1 節 業務概要

#### (1) 業務状況について

本年度の水道事業については、人口減少とともに給水件数、給水人口、給水量の減少となっており、営業収益は前年比 4.18%の減少となった。原因として東日本大震災以後の節電や節水について各種情報を通じて呼びかけられたこともあり、今後もこの状況は続くと思われる。経常収支については総収益 238,284,951 円に対し、総費用 153,416,833 円となり、差引で 84,868,118 円の純利益となった。また、施設整備で主なものとして、新東上田浄水場の建設工事として場内整備、舗装工事、電気機械設備工事等を行い、完成に至った。

業務の概況は、次表のとおりである。

#### ア. 給水の状況

区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
行政区域内人口	人	38,205	37,748	37,355	36,905	36,409
給水区域内人口	人	7,613	7,559	7,468	7,232	7,190
給水人口	人	7,541	7,503	7,397	7,154	7,128
給水件数	件	3,230	3,224	3,222	3,205	3,194
給水量	m <sup>3</sup>	2,064,706	2,038,319	1,872,945	1,884,830	1,797,044
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,641	5,584	5,131	5,164	4,910
1日1人平均給水量	ℓ	748	744	694	722	691
配水量	m <sup>3</sup>	2,469,138	2,421,404	2,271,488	2,311,702	2,297,415
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,746	6,634	6,223	6,333	6,277
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	9,543	8,937	8,272	8,068	7,949
1人1日最大配水量	ℓ	1,265	1,191	1,118	1,128	1,115
有収水量	m <sup>3</sup>	2,054,124	2,033,243	1,866,226	1,874,198	1,788,251
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,612	5,571	5,113	5,135	4,886
有収率	%	83.19	83.97	82.16	81.07	77.84

## イ. 口径別給水状況

(単位：件・m<sup>3</sup>)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
φ13	件数	2,789	2,797	2,880	2,866	2,857
	有収水量	672,919	651,152	654,195	662,655	643,558
φ20	件数	236	228	148	147	148
	有収水量	120,645	129,134	119,493	100,835	100,678
φ25	件数	99	98	97	97	96
	有収水量	177,656	162,693	148,294	159,295	142,288
φ30	件数	34	33	30	31	32
	有収水量	83,859	99,425	66,502	65,592	65,569
φ40	件数	39	36	33	32	30
	有収水量	267,618	241,396	182,306	190,621	202,451
φ50	件数	31	30	31	29	28
	有収水量	483,552	480,791	426,477	425,369	399,589
φ75	件数	2	2	3	3	3
	有収水量	247,875	268,652	268,959	269,831	234,118
計	件数	3,230	3,224	3,222	3,205	3,194
	有収水量	2,054,124	2,033,243	1,866,226	1,874,198	1,788,251

## ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m<sup>3</sup>)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般家庭用	件数	2,481	2,490	2,492	2,481	2,475
	有収水量	692,069	666,573	658,858	655,710	644,422
官公署用	件数	101	101	103	103	103
	有収水量	98,888	91,459	91,925	90,441	87,783
学校用	件数	6	6	7	5	5
	有収水量	11,949	13,128	14,047	10,904	8,351
営業用	件数	395	393	389	393	392
	有収水量	210,270	200,277	187,317	184,495	171,611
旅館保養所用	件数	84	77	75	73	72
	有収水量	1,002,584	1,018,395	872,431	899,580	842,787
公衆浴場用	件数	3	3	3	3	3
	有収水量	10,676	10,261	8,164	7,401	8,564
工場用	件数	13	12	12	12	10
	有収水量	4,859	7,817	8,303	3,608	4,277
その他	件数	147	142	141	135	134
	有収水量	22,829	25,333	25,181	22,059	20,456
計	件数	3,230	3,224	3,222	3,205	3,194
	有収水量	2,054,124	2,033,243	1,866,226	1,874,198	1,788,251

(2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職 員 数 (人)	3	3	3	3	3
職員1人当たり給水人口(人)	2,514	2,501	2,466	2,385	2,376
職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	684,708	677,748	624,315	628,277	599,015
職員1人当たり営業収益(千円)	90,081	89,065	82,774	82,520	79,071

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

当年度は、職員1人当たりの給水量は、599,015 m<sup>3</sup>で、前年度対比 29,262 m<sup>3</sup> (4.1%)の減となっている。

## 第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、255,523,889円であり、予算額252,179,000円に対し、3,344,889円の増となった。収益的収入の内訳は、営業収益249,075,118円及び営業外収益6,448,771円である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、9,818,636円の減となった。

事業費用の決算額は155,967,734円であり、予算額174,665,000円に対し、18,697,266円が不用額となった。内訳は、営業費用144,771,499円(92.8%)、営業外費用11,196,235円(7.2%)である。事業費用を前年度決算額と比較すると、8,634,771円の増となった。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	22年度決算額
水道事業収益	252,179,000	255,523,889	3,344,889	265,342,525
営業収益	246,758,000	249,075,118	2,317,118	259,939,100
営業外収益	5,421,000	6,448,771	1,027,771	5,403,425

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	22年度決算額
水道事業費用	174,665,000	155,976,734	0	18,697,266	147,332,963
営業費用	161,629,000	144,771,499	0	16,857,501	139,514,292
営業外費用	12,136,000	11,196,235	0	939,765	7,818,671
特別損失	500,000	0	0	500,000	0
予備費	400,000	0	0	400,000	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、115,740,000円であり、予算額118,346,000円に対し、2,606,000円の減となった。資本的収入の内訳は、企業債50,000,000円(43.2%)、負担金588,000円(0.5%)、国庫補助金65,152,000円(56.3%)である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、172,606,500円の減となった。

資本的支出の決算額は、386,878,557円であり、予算額400,029,900円に対し、13,151,343円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費371,629,085円(96.1%)及び企業債償還金15,249,472円(3.9%)である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、10,962,607円の減となった。なお、建設改良費のうち、主なものは、改良費(工事請負費等)43,161,615円、新浄水場建設費(工事請負費等)325,301,600円で、内訳の主なものは、次のとおりである。

湯之島2号線配水管布設替工事	19,177,200円
東上田55号線配水管布設替工事	3,694,950円
東上田7・26・58号線配水管布設工事	8,994,300円
東上田6・16・45号線配水管布設替工事	9,210,600円
新東上田浄水場場内工事	33,771,150円
新東上田浄水場機械電気設備工事	255,734,850円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額271,138,557円は、過年度損益留保資金474,131円、当年度分損益勘定留保資金60,501,134円、減債積立金15,200,000円、建設改良積立金180,400,000円及び消費税資本的収支調整額14,563,292円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	22年度決算額
資本的収入	118,346,000	115,740,000	△2,606,000	288,346,500
企業債	50,000,000	50,000,000	0	200,000,000
負担金	241,000	588,000	347,000	346,500
国庫補助金	68,105,000	65,152,000	△2,953,000	88,000,000

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	22年度決算額
資本的支出	400,029,900	386,878,557	0	13,151,343	397,841,164
建設改良費	384,779,900	371,629,085	0	13,150,815	381,408,810
企業債償還金	15,250,000	15,249,472	0	528	16,432,354

### 第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表1のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 238,284,951 円に対し、総費用 153,416,833 円で、差し引き 84,868,118 円の当年度純利益となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総 収 益	275,737,836	273,035,854	252,579,608	249,007,070	238,284,951
総 費 用	158,853,338	151,053,233	153,447,700	145,016,522	153,416,833
差 引 額	116,884,498	121,982,621	99,131,908	103,990,548	84,868,118

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益は、237,214,429 円で、総収益の 99.6%である。営業収益の内訳は、給水収益 237,001,069 円及びその他営業収益 213,360 円である。営業収益を前年度決算額と比較すると、10,346,640 円の減となったが、これは、給水収益 10,337,125 円、その他営業収益 9,515 円の減によるものである。

営業費用は、142,220,598 円で、総費用の 92.7%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 35,707,161 円、配水及び給水費 10,956,581 円、総係費 35,054,764 円、減価償却費 60,455,307 円、資産減耗費 46,785 円である。営業費用を前年度決算額と比較すると、5,022,747 円の増となったが、これは、原水及び浄水費 5,864,368 円、配水及び給水費 693,236 円、総係費 385,606 円の増と、減価償却費 1,429,188 円、資産減耗費 491,275 円の減によるものである。

#### (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、1,070,522 円で、総収益の 0.4%である。営業外収益の内訳は、受取利息 633,646 円及び雑収益 436,876 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、375,479 円の減となったが、これは、受取利息 193,128 円、雑収益 182,351 円の減によるものである。

営業外費用は、11,196,235 円で、総費用の 7.3%である。営業外費用は支払利息であり、営業外費用を前年度決算額と比較すると、3,377,564 円の増となった。

#### (3) 特別損失について

特別損失については、昨年度と同様に当年度もなかった。



#### (4) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益 237,001,069 円で、これを年間総有収水量 1,788,251 m<sup>3</sup> で除すると、1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は 132.53 円になり、前年度と比較すると、0.56 円高くなっている。

一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額 153,416,833 円を年間総有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup>あたり 85.79 円になり、前年度と比較すると、8.41 円高くなっている。

最近5年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 m <sup>3</sup> あたり供給単価	131.42	131.33	132.95	131.97	132.53
1 m <sup>3</sup> あたり給水原価	75.26	74.29	79.52	77.38	85.79
差 引	56.16	57.04	53.43	54.59	46.74

#### (5) 収支比率について

最近5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総収益対総費用比率 (総収支比率)	173.6	180.8	164.6	171.7	155.3
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	190.1	186.7	177.0	180.4	166.8

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、16.4ポイント下回り、155.3%となった。

前年度は、100円の費用に対し171.7円の収益を得たが、当年度は、155.3円の収益を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると、13.6ポイント下回り、166.8%となった。

#### (6) 収支について

営業収益 237,214,429 円から営業費用 142,220,598 円を差し引いた 94,993,831 円が、営業利益である。営業利益に営業外収益 1,070,522 円を加え、営業外費用 11,196,235 円を差し引いた 84,868,118 円が経常利益である。また、特別損失は 0 円であるため、84,868,118 円が当年度純利益である。

### (7) 性質別費用について

当年度の性質別費用合計は、153,416,833円で、前年度に比べ8,400,311円増加している。

#### 費用構成状況

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減	増 減 率
職員給与	24,118,050	24,226,488	108,438	100.5
修繕費	4,172,791	7,142,293	2,969,502	171.2
動力費	2,498,022	1,032,868	△1,465,154	41.4
材料費	17,000	0	△17,000	—
薬品費	0	0	0	—
減価償却費	61,884,495	60,455,307	△1,429,188	97.7
資産減耗費	538,060	46,785	△491,275	8.7
支払利息	7,818,671	11,196,235	3,377,564	143.2
委託料	36,150,135	41,200,937	5,050,802	114.0
路面復旧費	0	200,000	200,000	—
賃借料	2,166,935	1,762,038	△404,897	81.3
負担金	2,864,518	2,918,390	53,872	101.9
その他	2,787,845	3,235,492	447,647	116.1
合 計	145,016,522	153,416,833	8,400,311	105.8

## 第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表2のとおりである。

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、3,704,643,974円である。この内訳は、固定資産3,413,744,233円(92.1%)、流動資産290,899,741円(7.9%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、291,276,636円の増となったが、これは、機械及び装置1,008,148,025円、建物425,671,720円、構築物228,580,854円、車両運搬具958,000円の増と建設仮勘定1,371,550,334円、工具器具及び備品428,014円、その他無形固定資産103,615円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、341,070,051円の減となったが、これは、貯蔵品1,500,432円、前年度未収金1,114,633円、営業未収金809,616円の増とその他未収金221,511,681円、現金・預金122,983,051円の減によるものである。

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産構成比率	68.5	71.1	79.1	83.2	92.1
流動資産構成比率	31.5	28.9	20.9	16.8	7.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は、100%となる。これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、8.9ポイント上回り、92.1%であり、流動資産構成比率は、8.9ポイント下回り、7.9%となっている。

## (2) 負債について

当年度末における負債総額は、30,176,385円である。この内訳は、未払金23,597,706円(78.2%)及びその他流動負債6,578,679円(21.8%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、232,021,586円の減となったが、これは、未払金231,736,860円、その他流動負債284,726円の減によるものである。

## (3) 資本について

当年度末における資本総額は、3,674,467,589円である。この内訳は、自己資本金2,148,444,678円(58.5%)、借入資本金604,734,746円(16.4%)、資本剰余金665,182,392円(18.1%)、利益剰余金256,105,773円(7.0%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、230,350,528円の増となったが、これは、自己資本金195,600,000円、借入資本金34,750,528円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、48,122,357円の減となったが、これは、資本剰余金62,609,525円の増、利益剰余金は110,731,882円の減によるものである。

## (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。当年度は、111.2%で、前年度より4.3ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常200%以上が望ましいとされている。

当年度は、963.0%で、前年度より722ポイント高くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常100%以上が望ましいとされている。

当年度は、934.3%で、前年度より696ポイント高くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成23年度
固定比率	83.1	86.2	103.2	106.9	111.2
流動比率	834.6	516.5	166.8	241.0	964.0
酸性試験比率	827.9	512.2	165.1	238.2	934.3

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 第 5 節 審査の結果及び所見

### イ) 審査の結果

審査に付された下呂市水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

### ロ) 所見等

当年度末の給水人口は 7,128 人、給水件数は 3,194 件で、ともに減少傾向にある。当年度の給水量は 1,797,044 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 4.66%減少した。給水収益の減によって営業収益は前年度に比べ 4.18%減少する一方で、営業費用は新浄水場施設管理費の原水及び浄水費の増などによって 3.66%増加した。その結果、営業利益は前年度に比べ 15,369,387 円 (13.93%) 減少して 94,993,831 円となり、これに営業外損益、特別損失 (0 円) を加減した純利益は 19,122,430 円 (18.39%) 減少して 84,868,118 円となった。

また、営業収支比率は前年度に比べ 7.54%減少して 166.79%に、特別損失まで含めた総収支比率は 9.55%減少して 155.32%となったが、現在では望ましい数値を維持している。

建設改良費は 371,629,085 円で、うち、新浄水場建設費は 325,301,600 円である。新浄水場の建設は 3 年の継続事業で行われて当年度完成し、より安全安心で良質な水が安定供給されることになった。その一方で、企業債の増加、施設のランニング・コストが増加し、これらが今後の経営を圧迫することが懸念される。

次に用途別給水状況をみると、有収水量における割合は旅館保養所用が 47.1%と高い割合を占め、次いで一般家庭が 36.0%となっており下呂市の水需要構成の大きな特徴となっている。こうした中で、最近の厳しい観光客の動向や人口の減少は直ちに好転することは見込めないため、当面は、経費の節減、施設の効率的な管理などによる着実な経営が望まれる。

なお、水道事業の現状と将来見通しを的確に把握し、計画的な運営を行うため、平成 24 年度に策定される「地域水道ビジョン」により、将来、事業の安定的な経営が持続されることを望むものである。

# 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

## 第 6 章 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

### 第 1 節 業務概要

#### (1) 業務状況について

下呂市の観光産業も依然として厳しい状況が続いているが、当年度の宿泊客数は 100 万人を上回り、有料入場者数は 160,263 人で前年度より 6,369 人 (4.1%) の増加となった。

経営収支は、総収益 226,959,487 円に対し、総費用 263,461,393 円で、差し引き 36,501,906 円の純損失となった。

また、施設整備では主なものとして、市倉の茅葺屋根差し茅工事 (5,092,500 円)、しらさぎ座等の一部茅葺屋根差し茅工事 (2,895,900 円)、合掌村駐車場誘導歩道修繕工事 (1,890,000 円) を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
有料入場者数①	人	213,434	187,585	159,300	153,894	160,263
営業日数	日	361	361	361	365	366
1日平均入場者数 (有料入場者のみ)	人	591	519	441	428	445
無料入場者数②	人	6,458	3,610	3,091	2,374	2,665
入場者数合計①+②	人	219,892	191,195	162,391	156,268	162,928
サイクルモノレール利用者数	人	6,597	6,135	1,679	0	0
森の滑り台利用者数	人	32,637	33,595	18,502	13,908	20,867
しらさぎ座利用者数	人	44,592	28,385	41,140	34,238	39,433

当年度の無料入場者も含めた入場者数合計は、162,928 人で、前年度と比較すると、6,660 人の増加となった。

観光施設事業の入場者数は、下呂温泉の宿泊客数に比例しており、宿泊客対比は前年度と同じ約 16.2% であるが、本年度の下呂温泉の宿泊者数が 1,003,361 人で、前年度と比較して 37,992 人の増加となった結果と考えられる。

最近 5 年間の入場者の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入 場 者 数 (人)	219,892	191,195	162,391	156,268	162,928
宿 泊 者 数 (人)	1,129,220	1,075,295	1,008,368	965,369	1,003,361
宿泊客対比 (%)	19.5%	17.8%	16.1%	16.2%	16.2%

※ 宿泊客対比は、宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合

## (2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職 員 数 (人)	27	26	27	26	26
平 均 給 与 (千円)	3,877	4,025	3,824	3,650	3,742
労 働 生 産 性 (千円)	10,374	9,423	8,078	8,197	8,570
労働分配率 (%)	37.4	42.7	47.3	44.5	43.7

※ 労働生産性 : 営業収益を職員数で除した数値

※ 労働分配率 : 平均給与を労働生産性で除した数値

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると職員1人当たり営業収益は、8,569,779円で、前年度8,197,174円と比較して372,605円の増となっている。営業収益が前年度と比較し、4.5%増加したため、1人あたりの労働生産性が増となった。

## 第 2 節 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、238,030,253円であり、予算額295,730,000円に対し、57,699,747円の減である。収益的収入の内訳は、営業収益233,875,889円(98.3%)及び営業外収益4,154,364円(1.7%)である。

収益的収入を前年度決算額と比較すると、11,743,352円の増となった。

収益的支出の決算額は、269,725,031円であり、予算額293,306,000円に対し、23,580,969円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用269,660,210円(99.9%)及び営業外費用64,821円(0.1%)である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、5,617,509円の減となった。

### 予算・決算の状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	22年度決算額
事 業 収 益	295,730,000	238,030,253	△ 57,699,747	226,286,901
営業収益	295,153,000	233,875,889	△ 61,277,111	223,718,488
営業外収益	577,000	4,154,364	3,577,364	2,568,413



(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	22年度決算額
事 業 費 用	293,306,000	269,725,031	23,580,969	275,342,540
営業費用	285,393,000	269,660,210	17,732,790	275,340,393
営業外費用	6,913,000	64,821	6,848,179	2,147
特別損失	0	0	0	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の予算額・決算額は前年度と同様0円であった。

資本的支出の決算額は、10,551,660円であり、予算額11,300,000円に対し、748,340円が不用額となった。

資本的支出の内訳は、建設改良費の10,551,660円である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、149,337,789円の減となった。

建設改良費10,551,660円の内訳は、次のとおりである。

市倉茅葺屋根差し茅工事	5,092,500円
しらさぎ座等茅葺屋根差し茅工事	2,895,900円
合掌村駐車場誘導歩道修繕工事	1,890,000円
その他の業務等	673,260円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,551,660円は、過年度分損益勘定留保資金10,049,200円及び当年度消費税資本的収支調整額502,460円で補てんした。

## 予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	22年度決算額
資 本 的 収 入	0	0	0	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	22年度決算額
資 本 的 支 出	11,300,000	10,551,660	748,340	159,889,449
建設改良費	11,300,000	10,551,660	748,340	153,902,349
文化伝承事業開発費	0	0	0	5,987,100

### 第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表3のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 226,959,487 円に対し、総費用 263,461,393 円で、差し引き 36,501,906 円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総収益	282,976,452	248,519,791	220,998,851	215,685,732	226,959,487
総費用	299,347,611	280,422,526	292,067,646	269,267,464	263,461,393
差引額	△ 16,371,159	△ 31,902,735	△ 71,068,795	△ 53,581,732	△ 36,501,906

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益は、222,814,278 円で、総収益の 98.2%である。営業収益の内訳は、利用収益 121,501,273 円、販売収益 96,378,203 円、その他営業収益 4,934,802 円である。

営業収益を前年度決算額と比較すると、9,687,746 円の増となったが、これは、利用収益 4,583,841 円、販売収益 5,022,946 円、その他営業収益 80,959 円の増によるものである。

営業費用は、263,396,572 円で、総費用の 99.9%である。営業費用の内訳は、一般管理費 24,968,599 円、施設経営費 150,992,111 円、販売費用 56,649,296 円、減価償却費 30,336,566 円、資産減耗費 450,000 円である。

営業費用を前年度決算額と比較すると、5,868,745 円の減となったが、これは、減価償却費 8,263,022 円、施設管理費 7,173,702 円、販売費用 4,497,932 円の増と、資産減耗費 24,425,894 円、一般管理費 1,377,507 円の減によるものである。

#### (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、4,145,209 円で、総収益の 1.8%である。営業外収益の内訳は、受取利息 460,020 円、還付金 3,297,400 円、雑収益 387,789 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、2,517,652 円の増となったが、これは、還付金 3,297,400 円の増と、雑収益 931,643 円の減と、受取利息 779,748 円の減によるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱い諸費 64,821 円である。

#### (3) 特別損失について

特別損失は、当年度は 0 円である。

#### (4) 収支比率について

最近5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総収益対総費用比率 (総収支比率)	94.5	88.6	75.7	80.1	86.1
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	93.8	87.4	74.7	79.2	84.6

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。

前年度と比較すると、6.0ポイント上回り、86.1%となった。平成14年度が100.4%であったが、それ以降は100%以下で厳しい状況である。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。

前年度と比較すると、5.4ポイント上回り、84.6%となった。

最近5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入場者1人当たり営業収益	1,274	1,281	1,343	1,364	1,368
入場者1人当たり営業費用	1,358	1,467	1,799	1,723	1,617

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は、1,368円で、前年度対比4円(0.3%)の増で、1人当たりの営業費用は、1,617円で前年度対比106円(6.2%)の減となった。

依然、1人当たりの営業費用が営業収益を上回っており、引き続き赤字決算となっている。

#### (5) 収支について

営業収益222,814,278円から営業費用263,396,572円を差し引いた40,582,294円が営業損失である。営業損失に営業外収益4,145,209円を加え営業外費用64,821円を差し引いた36,501,906円が、経常損失である。また、特別損失は0円であるため36,501,906円が当年度純損失である。

### 第4節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表4のとおりである

#### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、810,864,803円である。この内訳は、固定資産574,311,763円(70.8%)及び流動資産236,553,040円(29.2%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、20,737,366円の減となり、これは機械及び装置80,882円の増と、建物11,665,382円、

構築物 5,222,756 円、車両運搬費 81,536 円、工具器具及び備品 600,699 円、施設利用権 386,160 円、システム開発費 103,615 円、文化伝承事業開発費 2,758,100 円の減によるものである。

流動資産を前年度決算額と比較すると、26,575,118 円の減となったが、これは、貯蔵品 133,394 円の増と、現金預金 23,665,024 円、未収金 3,043,488 円の減によるものである。

最近 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
固定資産構成比率	46.8	48.6	51.5	69.3	70.8
流動資産構成比率	53.2	51.4	48.5	30.7	29.2

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100% となる。

これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、1.5 ポイント上回り 70.8% であり、流動資産構成比率は、1.5 ポイント下回り、29.2% となっており、資本は固定化の傾向にあるといえる。

## (2) 負債について

当年度末における負債総額は、16,135,713 円である。この内訳は、未払金 11,135,713 円 (69.0%)、その他流動負債 5,000,000 円 (31.0%) である。

負債総額を前年度決算額と比較すると、10,810,578 円の減となったが、これは未払金 10,785,938 円、預り金 24,640 円の減によるものである。

## (3) 資本について

当年度末における資本総額は、794,729,090 円である。この内訳は、自己資本金 979,678,869 円 (123.3%)、資本剰余金 42,936,600 円 (5.4%)、利益剰余金△227,886,379 円 (△28.7%) である。

資本総額を前年度決算額と比較すると、36,501,906 円の減となったが、これは、利益剰余金の減によるものである。

## (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100% 以下が望ましい。当年度は、72.3% で、前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200% 以上が望ましいとされている。

当年度は、1,466.0% で、前年度より 489.5 ポイント高くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常 100% 以上が望ましいとされている。

当年度は、1411.9% で、前年度より 467.3 ポイント高くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定比率	47.6	49.4	54.8	71.6	72.3
流動比率	3,109.3	3,074.0	824.3	976.5	1,466.0
酸性試験比率	3,063.1	3,017.4	808.5	944.6	1,411.9

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 第 5 節 審査の結果及び所見

### イ) 審査の結果

審査に付された下呂市下呂温泉合掌村事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

### ロ) 所見等

当年度の入場者数は 162,928 人で、前年度に比べ 4.26% 増加した。

利用収益、販売収益、その他営業収益それぞれの増により、営業収益は前年度に比べ 4.55% 増加した。営業費用は「歳時記の森」の減価償却費が増となったが、資産減耗費の減などにより前年度に比べ全体で 2.18% 減少した。その結果、営業損失は 15,556,491 円 (27.71%) 減少して 40,582,294 円となり、これに営業外損益、特別損益 (0 円) を加減した純損失は 17,079,816 円 (31.88%) 減少して 36,501,906 円となった。

経営の健全度を表す営業収支比率は前年度に比べ 6.87% 増加して 84.59% に、特別損失まで含めた総収支比率は 7.55% 増加して 86.15% となった。この支出超過は平成 15 年度から 9ヶ年度連続して発生しており、これまでの監査でも指摘されているところである。また、前年度行われた「歳時記の森」の整備等により留保資金も減少している。こうした経営状況から、経費の節減や効率的な施設運営など、一層の経営努力を望むものである。

影絵昔話館「しらさぎ座」の整備や「歳時記の森」の完成で、投資的な大規模事業は前年度までで一応終了したと思われる。今後は、これら既存資本の創意工夫をこらした運用によって魅力度が向上することを望む。また、利用収益や販売収益の増加要素について一層の検討をされたい。

# 下呂市立金山病院事業会計

## 第 7 章 下呂市立金山病院事業会計

### 第 1 節 業務概要

#### (1) 業務状況について

当年度は、入院患者数は延べ 20,826 人となり、前年度より 1,720 人の減少となった。また、外来患者数は、延べ 50,703 人となり、前年度より 877 人の減少となった。

経営収支は、総収益 1,157,281,863 円に対し、総費用 1,202,419,454 円で、差引 45,137,591 円の純損失となった。また、新金山病院建設工事（1,317,000,000 円）建設工事監理業務（18,900,000 円）、病院建設アドバイザー業務委託（9,000,000 円）がある。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病 床 数		床	113	113	113	113	113
入院・外来患者数		人	85,501	78,300	75,712	74,126	71,529
入院患者数		人	27,143	24,722	24,824	22,546	20,826
1日平均		人	68.6	74.2	67.7	68.0	61.8
外来患者数		人	58,358	53,578	50,888	51,580	50,703
1日平均		人	228.3	219.4	202.2	192.0	188.5
病 床 利 用 率		%	65.6	59.9	60.2	54.7	49.0
患者1人1日当たり 診療収入	入院	円	20,251	20,873	21,269	23,610	24,131
	外来	円	7,426	7,644	8,055	8,153	8,339
職 員 数		人	81	83	80	80	84
医師		人	8	8	8	8	8
看護師（準看護師を含む）		人	37	37	38	36	40
医療技術職員		人	14	16	17	17	19
栄養士		人	1	1	1	1	1
薬剤師		人	2	2	2	2	2
事務職員		人	5	6	6	6	6
その他職員		人	14	12	10	7	8

注1：病床数・職員数は、各年度末のものである。

2：入院患者数／365日（平成20・21・22年度）・366日（平成19・23年度）

3：外来患者数／266日（平成22年度）265日（平成20・21年度）・266日（平成19年度）・269日（平成23年度）



## (2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数 71,529 人で、前年度に比べ 2,597 人減少している。この内訳は、入院延患者数は、20,826 人で、1,720 人の減、外来延患者数は、50,703 人で、877 人の減となっている。

最近 5 年間の診療科別患者数比較表

(単位：人)

科	別	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
内 科	入院	13,515	11,257	9,873	8,837	8,860
	外来	23,426	21,153	20,458	19,650	19,474
外 科	入院	13,546	13,422	14,865	13,674	11,909
	外来	11,957	11,297	10,967	10,972	10,861
整 形	入院	0	0	0	0	0
	外来	0	0	0	0	0
小 児 科	入院	82	37	86	28	56
	外来	11,737	11,469	10,216	11,838	11,404
耳鼻咽喉科 週 2 日診察	入院	0	0	0	0	0
	外来	2,395	2,022	2,160	1,881	1,859
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,390	1,260	1,150	1,334	1,471
歯 科	入院	0	6	0	7	1
	外来	6,232	6,218	5,937	5,905	5,634
診 療 所	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,221	159	0	0	0
合 計	入院	27,143	24,722	24,824	22,546	20,826
	外来	58,358	53,578	50,888	51,580	50,703
	計	85,501	78,300	75,712	74,126	71,529

## 第 2 節 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,160,607,022 円であり、予算額 1,249,830,000 円に対し、89,222,978 円の減となった。収益的収入の内訳は、医業収益 1,018,066,210 円 (87.7%)、医業外収益 141,927,997 円 (12.2%)、特別利益 612,815 円 (0.1%) である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、12,581,537 円の減となった。

収益的支出の決算額は、1,212,393,837 円であり、予算額 1,249,830,000 円に対し、37,436,163 円が不用額となった。収益的支出の内訳は、医業費用 1,193,366,789 円 (98.4%)、

医業外費用 18,381,911 円 (1.5%)、特別損失 645,137 円 (0.1%) である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、15,138,755 円の増となった。

#### 予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	22年度決算額
病院事業収益	1,249,830,000	1,160,607,022	△ 89,222,978	1,173,188,559
医業収益	1,105,449,000	1,018,066,210	△ 87,382,790	1,039,091,760
医業外収益	143,769,000	141,927,997	△ 1,841,003	134,096,799
特別利益	612,000	612,815	815	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	22年度決算額
病院事業費用	1,249,830,000	1,212,393,837	37,436,163	1,197,255,082
医業費用	1,245,760,000	1,193,366,789	52,393,211	1,173,139,594
医業外費用	3,424,000	18,381,911	△ 14,957,911	23,036,539
特別損失	646,000	645,137	863	1,078,949

#### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、1,345,829,000 円であり、予算額 1,345,829,000 円に対し、100% の収入となった。資本的収入の内訳は、企業債 906,000,000 円 (67.3%)、国県支出金 429,165,000 円 (31.9%)、出資金 10,034,000 円 (0.7%)、寄付金 630,000 円 (0.1%) である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、1,272,061,900 円の増となった。

資本的支出の決算額は、1,371,956,599 円であり、予算額 1,383,059,000 円に対し、11,102,401 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 1,351,488,309 円 (98.5%)、企業債償還金 20,068,290 円 (1.4%)、投資 400,000 円 (0.1%) である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、1,241,068,642 円の増となった。

建設改良費の 1,351,488,309 円は、新病院建設事業に係る工事費、監理業務、委託費及び事務費等が 1,345,258,000 円、医療機器等購入費が 3,844,575 円、一時借入金利子が 2,385,734 円であり、主なものは、次のとおりである。

市立金山病院建設工事 (当年度出来高支払分)	1,317,000,000 円
市立金山病院監理業務委託料 (当年度出来高支払分)	18,900,000 円
市立金山病院建設事業アドバイザー業務委託料	9,000,000 円
医療機器等購入費	3,844,575 円
一時借入金利子	2,385,734 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26,127,599 円は、消費税資本的収支調整額 39,966 円と過年度分損益勘定留保資金 26,087,633 円で補てんした。

## 予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	22年度決算額
資 本 的 収 入	1,345,829,000	1,345,829,000	0	73,767,100
出資金	10,034,000	10,034,000	0	16,455,000
国県支出金	429,165,000	429,165,000	0	3,433,000
企業債	906,000,000	906,000,000	0	51,400,000
寄付金	630,000	630,000	0	2,479,100

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	22年度決算額
資 本 的 支 出	1,383,059,000	1,371,956,599	11,102,401	130,887,957
建設改良費	1,361,990,000	1,351,488,309	10,501,691	109,976,358
企業債償還金	20,069,000	20,068,290	710	19,911,599
投資	1,000,000	400,000	600,000	1,000,000

### 第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益1,157,281,863円に対し、総費用1,202,419,454円で、差引き45,137,591円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総 収 益	1,193,405,277	1,123,277,508	1,144,656,002	1,170,319,845	1,157,281,863
総 費 用	1,197,542,022	1,210,868,477	1,219,385,008	1,187,079,119	1,202,419,454
差 引 額	△ 4,136,745	△ 87,590,969	△ 74,729,006	△ 16,759,274	△ 45,137,591

#### (1) 医業収益及び費用について

医業収益は、1,015,003,725円で、総収益の87.7%である。内訳は、入院収益502,545,972円、外来収益422,829,582円、その他医業収益89,628,171円である。医業収益を前年度決算額と比較すると、21,482,154円の減となったが、これは、その他医業収益5,997,617円、外来収益2,275,306円の増、入院収益29,755,077円の減によるものである。

医業費用は、1,183,394,733円で、総費用の98.4%である。医業費用の主なものは、給与費746,849,891円、材料費153,481,788円、経費233,091,713円である。医業費用を前年度決算額と比較すると、20,426,875円の増となったが、これは、給与費45,061,251円、

研究研修費 730,568 円、資産減耗費 30,351 円の増と、経費 10,205,767 円、減価償却費 9,158,930 円、材料費 6,030,598 円の減によるものである。

給与費は、746,849,891 円で、医業収益に対し 73.6%を占め、前年度決算額と比較すると、45,061,251 円の増となった。また、材料費は、153,481,788 円で、医業収益に対し 15.1%を占め、前年度決算額と比較すると、6,030,598 円の減となった。経費は、233,091,713 円で、医業収益に対し 23.0%を占め、前年度決算額と比較すると 10,205,767 円の減となった。

減価償却費は、45,989,276 円で、前年度決算額と比較すると、9,158,930 円の減となった。

これは、構築物減価償却費 11,126 円の増、器械備品減価償却費 8,535,062 円、建物減価償却費 634,994 円の減によるものである。

資産減耗費は、344,176 円で、前年度決算額と比較すると 30,351 円の増となった。

これは、棚卸資産減耗費 60,601 円の増と、固定資産除却費 30,250 円の減によるものである。

## (2) 医業外収益及び費用について

医業外収益は、141,665,323 円で、総収益の 12.2%である。主なものは、負担金交付金 117,831,000 円、他会計補助金 18,341,000 円である。医業外収益を前年度決算額と比較すると、7,831,357 円の増となったが、これは、他会計補助金 1,230,000 円、負担金交付金 6,691,000 円、その他医業外収益 80,420 円、患者外給食収益 286 円の増と、受取利息及び配当金 170,349 円の減によるものである。

医業外費用は、18,379,584 円で、総費用の 1.5%である。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,472,469 円、雑支出 16,783,356 円、雑損失 123,759 円である。

医業外費用を前年度決算額と比較すると、4,652,728 円の減となったが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費 540,722 円の増、雑支出 4,761,287 円、雑損失 432,163 円の減によるものである。

## (3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は、その他特別利益 612,815 円で、特別損失は、645,137 円で、これは、過年度損益修正損 45,137 円及びその他特別損失 600,000 円である。

## (4) 収支について

医業収益 1,015,003,725 円から医業費用 1,183,394,733 円を差し引いた 168,391,008 円が、医業損失である。医業外収益 141,665,323 円から医業外費用 18,379,584 円を差し引いた 123,285,739 円が医業外利益である。医業損失から医業外利益を差し引いた 45,105,269 円が経常損失である。これに、特別利益から特別損失を差し引いた 32,322 円を加えた 45,137,591 円が当年度純損失となり、前年度繰越欠損金を加えると、当年度未処理欠損金は 458,615,872 円となった。

## 第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 6 のとおりである。

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、3,223,937,428 円である。この内訳は固定資産 2,094,229,695 円 (65.0%) 及び流動資産 1,129,707,733 円 (35.0%) である。固定資産を前年度決算額と比較すると、1,304,687,386 円の増となったが、これは、建設仮勘定 1,347,215,162 円の増と、器械備品 25,905,986 円、建物 16,235,582 円、長期貸付金 200,000 円、構築物 186,208 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、706,921,320 円の増となったが、これは、現金預金 317,067,309 円、未収金 395,734,063 円の増と、貯蔵品 5,880,052 円の減によるものである。

### (2) 負債について

当年度末における負債総額は、872,747,835 円である。この内訳は、引当金 3,440,495 円 (0.4%)、未払金 862,338,140 円 (98.8%)、未払消費税 1,244,400 円 (0.1%)、預り金 5,724,800 円 (0.7%) である。負債総額を前年度決算額と比較すると、730,985,587 円の増となったが、これは、未払金 730,202,338 円、未払消費税 553,000 円、預り金 230,249 円の増によるものである。

### (3) 資本について

当年度末における資本総額は、2,351,189,593 円である。この内訳は、資本金 2,228,485,936 円 (94.8%) 及び剰余金 122,703,657 円 (5.2%) である。資本金を前年度決算額と比較すると、895,965,710 円の増となったが、これは、借入資本金 885,931,710 円、自己資本金 10,034,000 円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、384,657,409 円の増となったが、これは、資本剰余金 429,795,000 円の増と、利益剰余金が 45,137,591 円の減となったことによる。なお、借入資本金は、885,931,710 円で、資本金の 37.7% を占めている。

### (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100% 以下が望ましい。当年度は 157.7% で、前年度より 73.1 ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、100% 以下であれば良く、100% を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。

当年度は 88.9% で、前年度より 15.4 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200% 以上が望ましいとされている。

当年度は、130.0% で、前年度より 175.7 ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金とい

った当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常 100%以上が望ましいとされている。

当年度は、129.4%で、前年度より 168.2 ポイント低くなっている。

最近 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
固定比率	71.4	78.3	79.6	84.6	157.7
固定資産対長期資本比率	65.2	69.0	71.2	73.5	88.9
流動比率	892.0	746.0	519.8	305.7	130.0
酸性試験比率	883.4	722.9	510.1	297.6	129.4

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100 ]$$

3) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

4) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 第 5 節 審査の結果及び所見

### イ) 審査の結果

審査に付された下呂市立金山病院事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

### ロ) 所見等

当年度の入院患者数は 20,826 人、外来患者数は 50,703 人で、ともに減少傾向にある。前年度に比べ外来収益は 0.54% 増加しているものの、患者数の減により入院収益は 5.59% 減少し全体で医業収益は 2.07% 減少した。医業費用は看護体制の見直しによる人件費の増加などにより 1.76% 増加した。その結果、医業損失は前年度に比べ 41,909,029 円 (33.13%) 増加して 168,391,008 円となったが、これに医業外利益、特別利益、特別損失を加減した純損失は、前年度に比べ 28,378,317 円 (169.33%) 増加し 45,137,591 円となった。

特別利益、特別損失を除いた経常収支比率は前年度に比べ 2.43 ポイント低下して 96.25% となった。

当年度の建設改良費の決算額は、1,351,488,309 円で、うち新病院建設工事費は 1,317,000,000 円 (工事費全体の 73%) で出来高払分となっている。これに伴い、企業債は当年度 885,931,710 円増加して当年度末現在高は 1,023,082,599 円となっている。

新病院は平成 23 年 2 月 7 日着工し、平成 24 年 5 月 31 日完成、同年 8 月 1 日に開院した。

新病院建設に当たっては基本計画の見直しが行われ、事業費については決算規模を考慮して 9 億円余りの削減が行われている。このような経営努力が行われているものの、病院事業の経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。こうした中で、公的医療機関が担う役割を認識したうえで、数値目標に沿った改革プランの実施により事業の安定的な経営が図られることによって、継続的な地域医療の提供が行われることが望まれる。

付 表

比 較 損 益 計 算 書  
比 較 貸 借 对 照 表



別表 1

## 下呂市水道事業

費用の部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)
営業費用	142,220,598	92.7	137,197,851	94.6	5,022,747
原水及び浄水費	35,707,161	23.3	29,842,793	20.6	5,864,368
配水及び給水費	10,956,581	7.2	10,263,345	7.1	693,236
総 係 費	35,054,764	22.8	34,669,158	23.9	385,606
減価償却費	60,455,307	39.4	61,884,495	42.7	△ 1,429,188
資産減耗費	46,785	0.0	538,060	0.3	△ 491,275
営業外費用	11,196,235	7.3	7,818,671	5.4	3,377,564
支払利息	11,196,235	7.3	7,818,671	5.4	3,377,564
特別損失	0	—	0	—	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	—
計	153,416,833	100.0	145,016,522	100.0	8,400,311
当年度純利益	84,868,118		103,990,548		△ 19,122,430

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
営業収益	237,214,429	99.6	247,561,069	99.4	△ 10,346,640
給水収益	237,001,069	99.5	247,338,194	99.3	△ 10,337,125
その他営業収益	213,360	0.1	222,875	0.1	△ 9,515
営業外収益	1,070,522	0.4	1,446,001	0.6	△ 375,479
受取利息	633,646	0.3	826,774	0.3	△ 193,128
雑収益	436,876	0.1	619,227	0.3	△ 182,351
計	238,284,951	100.0	249,007,070	100.0	△ 10,722,119
当年度純損失	0		0		0

別表 2

## 下呂市水道事業

資 産 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
固 定 資 産	3,413,744,233	92.1	3,122,467,597	83.2	291,276,636
有 形 固 定 資 産	3,413,600,017	92.1	3,122,219,766	83.2	291,380,251
土 地	316,905,545	8.5	316,905,545	8.4	0
建 物	483,726,777	13.1	58,055,057	1.5	425,671,720
構 築 物	1,496,161,087	40.4	1,267,580,233	33.8	228,580,854
機 械 及 び 装 置	1,112,316,973	30.0	104,168,948	2.8	1,008,148,025
車 両 運 搬 具	1,192,910	0.0	234,910	0.0	958,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,296,725	0.0	1,724,739	0.1	△ 428,014
建 設 仮 勘 定	2,000,000	0.1	1,373,550,334	36.6	△ 1,371,550,334
無 形 固 定 資 産	144,216	0.0	247,831	0.0	△ 103,615
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	103,616	0.0	207,231	0.0	△ 103,615
流 動 資 産	290,899,741	7.9	631,969,792	16.8	△ 341,070,051
現 金 預 金	181,608,897	4.9	304,591,948	8.1	△ 122,983,051
前 年 度 未 収 金	7,142,882	0.2	6,028,249	0.1	1,114,633
営 業 未 収 金	22,327,695	0.6	21,518,079	0.6	809,616
そ の 他 未 収 金	70,859,800	2.0	292,371,481	7.8	△ 221,511,681
貯 蔵 品	3,960,467	0.1	2,460,035	0.1	1,500,432
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
合 計	3,704,643,974	100.0	3,754,437,389	100.0	△ 49,793,415

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債・資本の部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
流動負債	30,176,385	0.8	262,197,971	7.0	△ 232,021,586
未払金	23,597,706	0.6	255,334,566	6.8	△ 231,736,860
その他流動負債	6,578,679	0.2	6,863,405	0.2	△ 284,726
資本金	2,753,179,424	74.3	2,522,828,896	67.2	230,350,528
自己資本金	2,148,444,678	58.0	1,952,844,678	52.0	195,600,000
借入資本金	604,734,746	16.3	569,984,218	15.2	34,750,528
剰余金	921,288,165	24.9	969,410,522	25.8	△ 48,122,357
資本剰余金	665,182,392	18.0	602,572,867	16.0	62,609,525
国庫補助金	395,828,308	10.7	333,778,783	8.9	62,049,525
工事負担金	238,819,950	6.4	238,259,950	6.3	560,000
受贈財産評価額	30,534,134	0.9	30,534,134	0.8	0
利益剰余金	256,105,773	6.9	366,837,655	9.8	△ 110,731,882
減債積立金	75,686,233	2.0	84,886,233	2.3	△ 9,200,000
建設改良積立金	52,560,874	1.4	177,960,874	4.7	△ 125,400,000
当年度未処分金利益剰余金	127,858,666	3.5	103,990,548	2.8	23,868,118
合 計	3,704,643,974	100.0	3,754,437,389	100.0	△ 49,793,415

別表 3

## 下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
営 業 費 用	263,396,572	100.0	269,265,317	100.0	△ 5,868,745
一 般 管 理 費	24,968,599	9.5	26,346,106	9.8	△ 1,377,507
施 設 経 営 費	150,992,111	57.3	143,818,409	53.4	7,173,702
販 売 費 用	56,649,296	21.5	52,151,364	19.4	4,497,932
減 価 償 却 費	30,336,566	11.5	22,073,544	8.2	8,263,022
資 産 減 耗 費	450,000	0.2	24,875,894	9.2	△ 24,425,894
営 業 外 費 用	64,821	0.0	2,147	0.0	62,674
支払利息及び企業 債取扱い諸費	64,821	—	0	—	64,821
雑 支 出	0	0.0	2,147	0.0	△ 2,147
特 別 損 失	0	—	0	—	—
過年度損益 修正費	0	—	0	—	—
計	263,461,393	100.0	269,267,464	100.0	△ 5,806,071
当年度純利益					0

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
営業収益	222,814,278	98.2	213,126,532	98.8	9,687,746
利用収益	121,501,273	53.5	116,917,432	54.2	4,583,841
販売収益	96,378,203	42.5	91,355,257	42.4	5,022,946
その他営業収益	4,934,802	2.2	4,853,843	2.2	80,959
営業外収益	4,145,209	1.8	2,559,200	1.2	1,586,009
受取利息	460,020	0.2	1,239,768	0.6	△ 779,748
還付金	3,297,400	1.5	0	—	3,297,400
雑収益	387,789	0.1	1,319,432	0.6	△ 931,643
計	226,959,487	100.0	215,685,732	100.0	11,273,755
当年度純損失	36,501,906		53,581,732		△ 17,079,826

別表 4

## 下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
固 定 資 産	574,311,763	70.8	595,049,129	69.3	△ 20,737,366
有 形 固 定 資 産	551,138,547	68.0	568,628,038	66.3	△ 17,489,491
土 地	120,795,997	14.9	120,795,997	14.1	0
建 物	283,816,624	35.0	295,482,006	34.4	△ 11,665,382
構 築 物	134,792,798	16.6	140,015,554	16.3	△ 5,222,756
機 械 及 び 装 置	4,160,766	0.6	4,079,884	0.5	80,882
車 両 運 搬 具	116,307	0.0	197,843	0.0	△ 81,536
工 具 器 具 及 び 備 品	7,456,055	0.9	8,056,754	0.9	△ 600,699
無 形 固 定 資 産	23,173,216	2.8	26,421,091	3.1	△ 3,247,875
電 話 加 入 権	216,500	0.0	216,500	0.0	0
施 設 利 用 権	1,930,800	0.2	2,316,960	0.3	△ 386,160
シ ス テ ム 開 発 費	103,616	0.0	207,231	0.0	△ 103,615
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	20,922,300	2.6	23,680,400	2.8	△ 2,758,100
流 動 資 産	236,553,040	29.2	263,128,158	30.7	△ 26,575,118
現 金 預 金	226,743,099	28.0	250,408,123	29.2	△ 23,665,024
未 収 金	1,081,796	0.1	4,125,284	0.5	△ 3,043,488
貯 蔵 品	3,728,145	0.5	3,594,751	0.4	133,394
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.6	5,000,000	0.6	0
					0
合 計	810,864,803	100.0	858,177,287	100.0	△ 47,312,484

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債・資本の部					
科目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
流動負債	16,135,713	2.0	26,946,291	3.1	△ 10,810,578
未払金	11,135,713	1.4	21,921,651	2.5	△ 10,785,938
預り金	0	—	24,640	0.0	△ 24,640
その他流動負債	5,000,000	0.6	5,000,000	0.6	0
資本金	979,678,869	120.8	979,678,869	114.2	0
自己資本金	979,678,869	120.8	979,678,869	114.2	0
剰余金	△ 184,949,779	△ 22.8	△ 148,447,873	△ 17.3	△ 36,501,906
資本剰余金	42,936,600	5.3	42,936,600	5.0	0
他会計補助金	42,936,600	5.3	42,936,600	5.0	0
利益剰余金	△ 227,886,379	△ 28.1	△ 191,384,473	△ 22.3	△ 36,501,906
利益積立金	0	—	0	—	—
建設改良積立金	29,869,125	3.7	29,869,125	3.5	0
当年度未処理金欠損金	△ 257,755,504	△ 31.8	△ 221,253,598	△ 25.8	△ 36,501,906
合計	810,864,803	100.0	858,177,287	100.0	△ 47,312,484



別表 5

## 下呂市立金山病院事業

費用の部					
科目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
医業費用	1,183,394,733	98.4	1,162,967,858	98.0	20,426,875
給与費	746,849,891	62.1	701,788,640	59.1	45,061,251
材料費	153,481,788	12.8	159,512,386	13.5	△ 6,030,598
経費	233,091,713	19.4	243,297,480	20.5	△ 10,205,767
減価償却費	45,989,276	3.8	55,148,206	4.7	△ 9,158,930
資産減耗費	344,176	0.0	313,825	0.0	30,351
研究研修費	3,637,889	0.3	2,907,321	0.2	730,568
医業外費用	18,379,584	1.5	23,032,312	1.9	△ 4,652,728
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,472,469	0.1	931,747	0.1	540,722
雑支出	16,783,356	1.4	21,544,643	1.8	△ 4,761,287
雑損失	123,759	0.0	555,922	0.0	△ 432,163
特別損失	645,137	0.1	1,078,949	0.1	△ 433,812
過年度損益修正損	45,137	0.0	878,949	0.1	△ 833,812
その他特別損失	600,000	0.1	200,000	0.0	400,000
計	1,202,419,454	100.0	1,187,079,119	100.0	15,340,335
当年度純利益	0		0		0

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
医業収益	1,015,003,725	87.7	1,036,485,879	88.6	△ 21,482,154
入院収益	502,545,972	43.4	532,301,049	45.5	△ 29,755,077
外来収益	422,829,582	36.6	420,554,276	35.9	2,275,306
その他医業収益	89,628,171	7.7	83,630,554	7.2	5,997,617
医業外収益	141,665,323	12.2	133,833,966	11.4	7,831,357
受取利息及び配当金	93,176	0.0	263,525	0.0	△ 170,349
他会計補助金	18,341,000	1.6	17,111,000	1.5	1,230,000
負担金交付金	117,831,000	10.2	111,140,000	9.5	6,691,000
患者外給食収益	104,580	0.0	104,294	0.0	286
その他医業外収益	5,295,567	0.5	5,215,147	0.4	80,420
特別利益	612,815	0.4	0	—	612,815
その他特別収益	612,815	0.1	0	—	612,815
計	1,157,281,863	100.0	1,170,319,845	100.0	△ 13,037,982
当年度純損失	45,137,591		16,759,274		28,378,317

別表 6

## 下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
固 定 資 産	2,094,229,695	65.0	789,542,309	65.1	1,304,687,386
有形固定資産	2,092,629,695	65.0	787,742,309	65.0	1,304,887,386
土 地	9,800,025	0.3	9,800,025	0.9	0
建 物	332,285,376	10.3	348,520,958	28.7	△ 16,235,582
構 築 物	2,069,933	0.1	2,256,141	0.2	△ 186,208
器 械 備 品	270,849,844	8.4	296,755,830	24.5	△ 25,905,986
車 両	2,532,829	0.1	2,532,829	0.2	0
建設仮勘定	1,475,091,688	45.8	127,876,526	10.5	1,347,215,162
投 資	1,600,000	0.0	1,800,000	0.1	△ 200,000
長期貸付金	1,600,000	0.0	1,800,000	0.1	△ 200,000
流 動 資 産	1,129,707,733	35.0	422,786,413	34.9	706,921,320
現 金 預 金	535,830,411	16.6	218,763,102	18.1	317,067,309
未 収 金	588,659,358	18.3	192,925,295	15.9	395,734,063
貯 蔵 品	5,217,964	0.1	11,098,016	0.9	△ 5,880,052
合 計	3,223,937,428	100.0	1,212,328,722	100.0	2,011,608,706

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債・資本の部					
科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)
固定負債	3,440,495	0.1	3,440,495	0.3	0
引当金	3,440,495	0.1	3,440,495	0.3	0
流動負債	869,307,340	27.0	138,321,753	11.4	730,985,587
未払金	862,338,140	26.7	132,135,802	10.9	730,202,338
未払消費税	1,244,400	0.1	691,400	0.1	553,000
預り金	5,724,800	0.2	5,494,551	0.5	230,249
資本金	2,228,485,936	69.1	1,332,520,226	109.9	895,965,710
自己資本金	1,205,403,337	37.4	1,195,369,337	98.6	10,034,000
借入資本金	1,023,082,599	31.7	137,150,889	11.3	885,931,710
剰余金	122,703,657	3.8	△ 261,953,752	△ 21.6	384,657,409
資本剰余金	534,099,529	16.6	104,304,529	8.6	429,795,000
国庫補助金	16,568,000	0.5	16,568,000	1.4	0
県補助金	471,297,000	14.6	42,132,000	3.5	429,165,000
受贈財産評価額	1,908,849	0.1	1,908,849	0.1	0
寄付金	44,325,680	1.4	43,695,680	3.6	630,000
利益剰余金	△ 411,395,872	△ 12.8	△ 366,258,281	△ 30.2	△ 45,137,591
減債積立金	17,220,000	0.5	17,220,000	1.4	0
建設改良積立金	30,000,000	0.9	30,000,000	2.5	0
当年度未処理金欠損金	△ 458,615,872	△ 14.2	△ 413,478,281	△ 34.1	△ 45,137,591
合 計	3,223,937,428	100.0	1,212,328,722	100.0	2,011,608,706